

第三世界の諸国における政治は、現代日本や欧米の政治の類推では理解できない異質のものである。この異質性は、第三世界政治研究ではるかに先行している欧米の研究者によって、つとに類型化され提示されている。筆者が研究しているタイ国の政治については、その政治構造を官僚政治というモデルで説明した米人政治学者リッグスの理論が名高い。この官僚政治モデルは、単にタイ国のみならず、国民の政治参加がなく、また腐敗で満ちているにもかかわらず、スハルトの長期政権が続くインドネシアの政治システムの説明にも用いられている。

それでは、官僚政治モデルとはどのようなものであるか。タイ国の場合に即して説明してみよう。リッグスは伝統的政治システムと近代的政治システムの中間の類型として、この官僚政治論を提起

した。この政治システムでは、政治的利益の表出・統合、コミュニケーション政策決定などの諸政治機能を担うための利益集団、政党、マスメディアなどの組織の発達が微弱であり、これらの諸政治機能自体は主に官僚機構のみによって担われている。このような社会では、確立されたアイデンティティや政綱をもった政党は発達せず、国会議員の多くは自己の資力で当選した無所属議員である。ラジオ、テレビの全周は官営であり、労組なども官僚政治家の政治基盤として育成されている。この社会では、官僚になることが、富、安全、名譽、権力への最大の機会を与えることであり、民間の経済人は、このようなチャンスを与えられぬマイノリティの華僑などで埋められる。西欧社会の常識では、ビジネスエリートが官僚機構外に存在して、政府の政策決定を左右するが、この官僚政治においては、政治的に疎外されたマイノリティの「農民」企業家たちは、その経済活動の安定を有力官僚を庇護者として、迎えることで確保するにすぎない。

この官僚政治論は、タイ国の政治構造の特徴を巧みに説明している。「水牛を盗まれて農耕できないから何とかしてくれ」とか、「農地を高利貸にとりあげられたから何とかしてくれ」といっては農民の訴願者が、首相官邸に首相を訪ねてくることであとを絶たないタイの現実をみたり、その一方で、プリーム首相が生産者米価保障政策をラジオで国民に発表する時「農民は生れてこのかた幸せを味わった

ことがないから、この政策で一回ぐらゐ農民に幸せを与えてもらいではないか」と語ったりするのをきいていると、この官僚政治論は説得力がある。

しかし近年のタイ政治にはこの官僚政治論で説明できない現象が生じてきている。その中でも最も顕著なものは、経済人の自律性の伸長と自ら政党を結成したり支援したりしての政界への進出である。彼らは、官僚エリートに庇護を求め、賤民、企業家の地位に甘んじなくなってきたのだ。もう一つの変化は、七三年十月の学生革命に象徴されるような学生、知識人の政治活動の活発化である。この後者の変化は、教育ある中間層の政治参加の要求の高まりと換言できよう。このような変化の背景には、順調な経済成長による階級構造の変化をあげることができ

る。王族——官僚——農民大衆

と三階層のみの関係でタイ政治を説明できた口は過去のものとなりつつある。官僚政治の危機ともいえる状況の中で、今までは軍部の高級将官や文民の高級官僚の双方を含めてだが、彼らは既得利益の存続にやっきとなっている。これは昨年三—四月の憲法改正問題に最もよく現出した。軍部は従来どおりに現役官僚でも閣僚になれる条項及び任命制の上院議員は民選議員と同等の権限をもつという憲法条項の存続を要求した。これは軍人・官僚が現役のまま行政のトップを占め、かつ国会にも軍人・官僚を任命して送りこみ国会から行政を支えるためであった。しかし、ビジネスエリートに支えられた政党は、軍部官僚の既得権の存続を拒否して譲らなかつた。

今までの身分的優位の既成事実を執つてそれほどの政治支配の正当化の努力を必要としなかつた官僚たちも、その権力が政党や中間層の挑戦をうけると自らの支配の正当性を明示しなければならなくなつた。正当性の主張は次の二つの形であらわされている。その